

国際水文学計画（IHP）関係活動に関する報告 （2018年6月～2019年9月）

1. 第23回 IHP 政府間理事会

2018年6月11日～15日に、第23回 IHP 政府間理事会がフランス・パリのユネスコ本部にて開催され、我が国からは、立川 康人 IHP 分科会主査（団長）、ユネスコカテゴリー2センターである土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターの小池所長、ユネスコ日本政府代表部の萩原参事官、文部科学省職員等が参加した。

規程改定案の中で、特に「国際水文学計画 (International Hydrological Programme)」から「政府間水文学計画 (Intergovernmental Hydrological Programme)」に名称変更する件については集中的に議論がなされ、最終的に合意が得られた。規程改正案は今後、ユネスコ執行委員会及びユネスコ総会で審議される予定となっている。その他、IHP 第8期戦略計画 (IHP-VIII) の事業の評価、地域における取組報告、IHP 第9期戦略計画 (IHP-IX) に向けた準備、IHP 水関係情報ネットワークシステム (WINS) の運用、国連機関との協力関係、世界水アセスメント計画、SDGs 6 の実施とモニタリング等について議論がなされた。



（日本代表団）

2. 第26回 IHP アジア太平洋地域運営委員会（IHP-RSC）

我が国は、ユネスコ・ジャカルタ事務所に日本が拠出している信託基金により、IHP-RSCの開催を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献している。本委員会は、立川 康人 IHP 分科会主査が事務局長を務めている。

2018年11月3日～5日に、中国の上海で第26回 IHP-RSCが開催され、各国のIHP活動の取組状況の報告、ユネスコカテゴリー2センターの活動報告の他、Catalogue of Hydrologic Analysis (CHA) ワークショップが開催された。CHAは、第8期IHP戦略計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報を共有することを目的

としている。ワークショップは初めての開催であったが、多くの参加者があり、今後出版を予定している水関連の防災や水資源確保、水環境に関する各国の最新の技術開発やこれまでの知見を集積した文書などについて非常に活発な議論がなされた。

3. IHP 第9期戦略計画策定タスクフォース

2018年12月、IHPの次期（第9期）戦略計画の草案を作成するタスクフォースが設置された。タスクフォースは、各地域から選出された研究者により構成され、それを支援するための専門家グループも設置されている。日本からは、タスクフォースメンバーとして鼎 信次郎 IHP 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川 康人 IHP 分科会主査が参画している。

2019年1月15日～16日、ユネスコ本部にて、第9期 IHP 戦略計画策定タスクフォース第1回会合が開催され、我が国からは、鼎 信次郎 IHP 分科会調査委員が出席した。第1回会合では、専門家グループから事前に提出されていた、戦略計画策定のために重要と思われる観点を基に議論がなされた。

また、2019年4月24日～25日、ユネスコ本部にて、第9期 IHP 戦略計画策定タスクフォース第2回会合が開催された。我が国からは、鼎 信次郎 IHP 分科会調査委員が出席した。第2回会合では、第1回会合での議論の取り纏め文書と、それに対して専門家グループから事前に提出されていたコメントに基づいて、戦略計画の第一次ドラフトが作成された。戦略計画は最終的に、2021年の第41回ユネスコ総会で採択されることが予定されている。

4. 水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア WENDI について

京都大学を中心とする研究教育機関により、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」が設立された。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしている。

5. 水分野における国際的な動きについて

(1) 第4回水と災害に関する特別会合

近年の世界的な洪水被害の頻発等による水と災害に関する意識の高まりを背景として、国連等において水と災害をテーマにした会議が開催されている。2019年6月には国連防災と水に関する事務総長特使と水と災害ハイレベル・パネル (HELP) の主催により、第4回会合が開催され、各国の元首・閣僚、国連機関の高官、学術関係者等が参加した。気候変動への適応や水に関する SDGs 等の国際目標の達成のため、水関連災害に関する国際的な意識の高揚、経験や知見の共有、国際協力の推進方策に関する議論が実施され、日本からは工藤国土交通大臣政務官から防災投資の強化の必要性を訴えること

ともに、「水防災意識社会の再構築」等の日本の最新の取組を紹介した。また、防災への事前投資や予防防災の強化の取組を促す「水防災投資原則」や2018年の世界の水災害の教訓がとりまとめられた「水と災害に関するグローバルレポート」が公表された。

(2) 水の国際行動の10年

2016年12月の国連議決に基づいて、2018年3月から「水の国際行動の10年」が開始された。そのアクションプランは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の水関連目標について国際的な情報交換を強化するとしている。また、最終的な目標達成のために、災害等のリスクを軽減する必要が指摘されている。2018年3月22日にはアクションプランが発表され、10年間の活動が開始された。2018年6月にはタジキスタン・ドゥシャンベにて、「水の国際行動の10年に関するハイレベル会議」が開催され、「FINAL DECLARATION PROMOTING ACTION AND POLICY DIALOGUE」として採択された。

また、2018年11月には、2023年3月に包括的中間レビューを実施すること、2021年に2030アジェンダの目標の実施を促進するためのハイレベル会議の開催が決議された。

(3) ブタペスト水サミット

世界の水と衛生に関する問題の解決に向けてハンガリー政府が各国・各国際機関の水担当幹部等を招聘し、議論を行う場として、“Water Crisis”をテーマに2019年10月13～16日にブタペストにおいて開催された。

(4) 第4回アジア・太平洋水サミット

2019年1月のアジア・太平洋水フォーラム執行審議会において、2020年10月に第4回アジア・太平洋水サミットが熊本市において開催されることが決定された。アジア・太平洋地域の首脳級を含むハイレベルを対象とし、水問題に対する認識を深め、具体的な資源動員や行動を促すことを目的とし、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」というテーマのもと議論が行われる予定。